

2022年(令和4年)4月18日(月曜日)



西菱電機 お知らせコンシェル 自治体向けツール提案

西菱電機は、自治体向けタブレット・スマートフォン活用行政アプリ「お知らせコンシェル」を開発、リリースした。防災行政無線以外の新たな情報伝達手段として提案。自治体の財政負担を抑えることができ、誰でも使えるツールとして導入を進めている。

特徴は①いつでもどこでも使いやすい②必要な地域に、必要な情報を確実に届ける③スマホと専用タブレットとの併用が可能——の三つ。携帯電話回線を利用しているの、防災無線のように電波が届かないといった問題

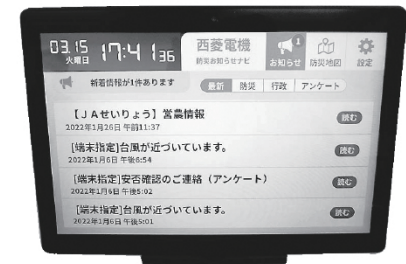
も少ない。

そのほか訪問、電話、ファクス、チャット、掲示板などアナログな情報発信をデジタル化。職員の手間を減らし、URL貼り付け機能で届けたい情報をダイレクトに届けることもできる。過去の履歴も、情報をさかのぼって確認することができ、市外でも情報を入力することが可能だ。

画面は「お知らせ」「アンケート」「地図」の主要3画面に絞った。「お知らせ」は市役所からの情報を文字と音声で知らせる。住民は防災情報のほか、市政情報や市からの告知などさまざまな情報を受け取ることができる。配信側は予約配信や指定端末配信などができ、高齢者への見守りなど幅広いシーンで利用することができる。

「アンケート」は双方向で情報のやりとりを実現。配信時に回答項目を自由に設定できるほか、任意のコメントの記入が可能。市政に関する住民の声を聞けるほか、災害時の情報収集にも活用できる。集計結果はCSV形式出力も可能。関連資料の作成も容易だ。

「地図」は生活にまつわる各種情報を地図上にリアルタイムに表示。イベントやバス停、病院、移動販売車、ワクチン接種会場などの位置を地図上に表示できる。市民が画面の位置をタップすることで詳細情報を引き出すことも可能。配信者は災害情報を地図上でリアルタイムに共有することができる。



「お知らせコンシェル」の画面

同社防災システム事業部営業部の石阪匡司営業一課長は「デジタル化が進んでいないエリアなどの情報伝達手段としても最適。今後は自治体だけでなく、よりローカルなエリアでの情報伝達手段としても提案を進めたい」と語った。